

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2021年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第17期第3四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) |
| 【会社名】 | 株式会社ディア・ライフ |
| 【英訳名】 | DEAR LIFE CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 阿部 幸広 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区九段北一丁目13番5号 |
| 【電話番号】 | (03)5210-3721(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役コーポレートストラテジーユニット長 秋田 誠二郎 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区九段北一丁目13番5号 |
| 【電話番号】 | (03)5210-3721(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役コーポレートストラテジーユニット長 秋田 誠二郎 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第16期 第3四半期 連結累計期間 | 第17期 第3四半期 連結累計期間 | 第16期 |
|----------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年10月1日 至 2020年6月30日 | 自 2020年10月1日 至 2021年6月30日 | 自 2019年10月1日 至 2020年9月30日 |
| 売上高 (百万円) | 12,548 | 10,831 | 27,649 |
| 経常利益 (百万円) | 1,045 | 1,082 | 2,717 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円) | 684 | 663 | 1,851 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 684 | 662 | 1,851 |
| 純資産額 (百万円) | 12,607 | 13,597 | 13,783 |
| 総資産額 (百万円) | 28,322 | 27,589 | 25,092 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 17.66 | 17.33 | 47.72 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 17.61 | 17.29 | 47.47 |
| 自己資本比率 (%) | 44.5 | 48.0 | 54.9 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 5,307 | 5,785 | 6,354 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 283 | 513 | 415 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 2,882 | 2,808 | 3,024 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円) | 7,433 | 10,593 | 13,056 |

| 回次 | 第16期 第3四半期 連結会計期間 | 第17期 第3四半期 連結会計期間 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日 | 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 9.88 | 14.80 |

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、第17期第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したことにより、株式会社DLXホールディングス及びその子会社の株式会社N-STAFFを連結の範囲に含めております。
- 3 第17期第3四半期連結会計期間より、新たに設立したことにより、株式会社DLファンディングを連結の範囲に含めております。
- 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したことにより、株式会社DLXホールディングス及びその子会社の株式会社N-STAFFを連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したことにより、株式会社DLファンディングを連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

ただし、今後も新型コロナウイルス感染症の拡大が収束しない場合は、日本政府や地方自治体の緊急事態宣言等の再発令等による経済活動の更なる停滞や悪化が想定されます。その場合、以下の事業等のリスクが発生する可能性があります。

- (1) リアルエステート事業の不動産販売においては、投資家の不動産投資意欲の減退や金融収縮による資金調達環境の悪化などにより不動産価格が低下するリスクがあります。
- (2) リアルエステート事業の不動産開発においては、工事現場での感染者の発生や工事業者の営業自粛などに起因した竣工時期の遅延により売上計上時期がずれるリスクがあります。
- (3) リアルエステート事業の不動産賃貸においては、緊急事態宣言に基づく営業自粛要請を受けた商業テナントに対する賃料減額や支払い猶予などのリスクがあります。
- (4) セールスプロモーション事業においては、クライアントが分譲・賃貸マンションのセールスを行うモデルルーム等の営業を自粛し、当社が予定していた人数・期間の人材を派遣できないリスクがあります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大に伴い緊急事態宣言が再発令され、一部の業界では経済活動の制限が余儀なくされました。一方で、ワクチンの接種が本格的に開始され、消費の持ち直しへの期待感が高まりつつあります。

当社グループが属する不動産業界においては、長期的に安定した需要の見込める東京都心エリアや、賃料の安定した住居系不動産などを中心に不動産ニーズは底堅く推移しております。特にこのコロナ禍で、賃料の安定した住居系不動産の底堅さが投資家に認識され、主に外資系ファンドをはじめとした余剰資金が市場に流入しております。

このような状況の下、当社はこれまで以上に、東京都心エリアに厳選した住居系不動産用地の仕入を積極的に行い、投資案件の大型化を進めてまいりました。また、人材サービス分野の業容拡大に向け、保険業界に人材派遣事業を行う企業の子会社化を完了させるなど、中期経営計画「Go For The Future 2022」を着実に推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は10,831百万円（前年同四半期比13.7%減）、営業利益は1,017百万円（前年同四半期比5.5%減）、経常利益は1,082百万円（前年同四半期比3.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は663百万円（前年同四半期比3.1%減）という結果となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

（リアルエステート事業）

当社が展開するリアルエステート事業におきましては、当社開発の都市型マンション、収益不動産、開発プロジェクトにおいて、不動産投資会社・デベロッパー・不動産販売会社・海外事業者など幅広い顧客層の需要に対応し、当第3四半期連結累計期間までに17物件を売却いたしました。一方、東京圏エリアでの都市型マンション開発や収益不動産への投資を積極的に進め、21物件の仕入を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間では、売上高9,961百万円（前年同四半期比19.5%減）、営業利益1,389百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

（セールスプロモーション事業）

当事業は連結子会社の㈱ディアライフエージェンシーおよび㈱DLXホールディングスによって行っております。

㈱ディアライフエージェンシーにおきましては、緊急事態宣言が再発令されたものの、各不動産業者のマンション販売戸数の増加から、クライアントの営業自粛は限定的であったため、稼働人員数は比較的底堅く推移いたしました。

㈱DLXホールディングスの連結子会社である㈱N-STAFFにおきましては、非対面でのアウトバウンド型コールセンターの旺盛な需要に応え、着実に派遣先拡大を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間では、売上高は870百万円（前年同四半期比411.4%増）、営業利益170百万円（前年同四半期比63.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、26,175百万円（前連結会計年度末比9.6%増）となりました。これは主に、現金及び預金が2,630百万円減少する一方で、マンション開発用地の取得やマンション開発費用の発生により仕掛販売用不動産が3,242百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,414百万円（前連結会計年度末比16.3%増）となりました。これは主に、(株)DLXホールディングスの株式取得に伴い、のれんを252百万円計上した一方で、投資有価証券の評価損を49百万円計上したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,866百万円（前連結会計年度末比41.5%減）となりました。これは主に、支払手形および買掛金が743百万円、納税により未払法人税等が439百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、12,124百万円（前連結会計年度末比49.3%増）となりました。これは主に、マンション開発用地及び収益不動産取得のための新規借入れによる長期借入金や社債がそれぞれ、3,483百万円、500百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、13,597百万円（前連結会計年度末比1.3%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を663百万円計上した一方で、剰余金の配当を737百万円、自己株式の取得を499百万円行ったことによるものです。

なお、自己資本比率につきましては前連結会計年度末より6.9ポイント減少し48.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2,463百万円減少し、10,593百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、5,785百万円（前年同四半期は5,307百万円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を1,004百万円計上した一方で、マンション開発用地の仕入や収益不動産の取得によりたな卸資産の増加額が4,538百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、513百万円（前年同四半期は283百万円の資金の減少）となりました。これは主にDLXホールディングス株式の取得による収入が202百万円、有価証券の取得により有価証券の売買による収支（純額）が391百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、2,808百万円（前年同四半期は2,882百万円の資金の増加）となりました。これは主に、マンション開発用地や収益不動産取得のための新規借入れによる長期借入れや社債の発行による収入がそれぞれ、8,757百万円、500百万円あった一方で、販売用不動産の売却に伴う短期借入金及び長期借入金の返済による支出がそれぞれ620百万円、5,312百万円あったことによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、リアルエステート事業とセールスプロモーション事業を主体としており、生産実績を定義することが困難であり、かつ受注生産を行っておりませんので、生産実績及び受注実績の記載はしていません。また、当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|---------------|----------|------------|
| リアルエステート事業 | 9,961 | 19.5 |
| セールスプロモーション事業 | 870 | 411.4 |
| 合計 | 10,831 | 13.7 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 セールスプロモーション事業の主な増収要因は、2021年1月に連結子会社化した(株)DLXホールディングスの業績が反映されたことによるものであります。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第3四半期連結累計期間 | | 当第3四半期連結累計期間 | |
|----------------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| 合同会社フォーリア | 2,100 | 16.7 | - | - |
| ミサワホーム(株) | 1,342 | 10.7 | - | - |
| (株)タカラレーベン | - | - | 1,251 | 11.5 |
| いちごオーナーズ(株) | - | - | 1,213 | 11.2 |
| 合同会社ティーアール・フォー | - | - | 1,150 | 10.6 |

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(9) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 138,000,000 |
| 計 | 138,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2021年8月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 40,852,500 | 40,852,500 | 東京証券取引所 (第一部) | 単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 40,852,500 | 40,852,500 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2021年4月1日～ 2021年6月30日 (注) | 20,800 | 40,852,500 | 3 | 3,126 | 3 | 3,056 |

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2021年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,762,500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 38,057,500 | 380,575 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 11,700 | - | - |
| 発行済株式総数 | 40,831,700 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 380,575 | - |

【自己株式等】

2021年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社ディア・ライフ | 東京都千代田区九段北 一丁目13番5号 | 2,762,500 | - | 2,762,500 | 6.77 |
| 計 | - | 2,762,500 | - | 2,762,500 | 6.77 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,965 | 10,335 |
| 売掛金 | 27 | 293 |
| 有価証券 | 507 | 240 |
| 販売用不動産 | 1,515 | 2,792 |
| 仕掛販売用不動産 | 8,528 | 11,770 |
| その他 | 333 | 742 |
| 流動資産合計 | 23,877 | 26,175 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 35 | 44 |
| 無形固定資産 | 0 | 248 |
| 投資その他の資産 | 1,179 | 1,120 |
| 固定資産合計 | 1,215 | 1,414 |
| 資産合計 | 25,092 | 27,589 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 813 | 69 |
| 短期借入金 | - | 100 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 759 | 721 |
| 未払法人税等 | 745 | 306 |
| その他 | 872 | 669 |
| 流動負債合計 | 3,191 | 1,866 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,100 | 1,600 |
| 長期借入金 | 6,969 | 10,452 |
| 資産除去債務 | 15 | 19 |
| その他 | 33 | 52 |
| 固定負債合計 | 8,118 | 12,124 |
| 負債合計 | 11,309 | 13,991 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,122 | 3,126 |
| 資本剰余金 | 3,829 | 3,832 |
| 利益剰余金 | 7,692 | 7,619 |
| 自己株式 | 862 | 1,338 |
| 株主資本合計 | 13,782 | 13,239 |
| 新株予約権 | 0 | 0 |
| 非支配株主持分 | - | 358 |
| 純資産合計 | 13,783 | 13,597 |
| 負債純資産合計 | 25,092 | 27,589 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 12,548 | 10,831 |
| 売上原価 | 10,695 | 9,042 |
| 売上総利益 | 1,852 | 1,789 |
| 販売費及び一般管理費 | 775 | 772 |
| 営業利益 | 1,076 | 1,017 |
| 営業外収益 | | |
| 有価証券運用益 | 43 | 105 |
| 持分法による投資利益 | 12 | 19 |
| その他 | 19 | 24 |
| 営業外収益合計 | 74 | 150 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 89 | 77 |
| 長期前払費用償却 | 4 | 4 |
| その他 | 11 | 3 |
| 営業外費用合計 | 105 | 85 |
| 経常利益 | 1,045 | 1,082 |
| 特別損失 | | |
| 持分変動損失 | - | 28 |
| 投資有価証券評価損 | 38 | 49 |
| 特別損失合計 | 38 | 77 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,006 | 1,004 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 282 | 313 |
| 法人税等調整額 | 39 | 28 |
| 法人税等合計 | 322 | 341 |
| 四半期純利益 | 684 | 662 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | 1 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 684 | 663 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 684 | 662 |
| 四半期包括利益 | 684 | 662 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 684 | 663 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | 1 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,006 | 1,004 |
| 減価償却費 | 44 | 24 |
| のれん償却額 | - | 7 |
| 支払利息 | 89 | 77 |
| 持分法による投資損益(は益) | 12 | 19 |
| 有価証券運用損益(は益) | 43 | 105 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 38 | 49 |
| 持分変動損益(は益) | - | 28 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 14 | 38 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 5,520 | 4,538 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 5 | 743 |
| その他 | 228 | 740 |
| 小計 | 4,147 | 4,995 |
| 利息及び配当金の受取額 | 21 | 23 |
| 利息の支払額 | 91 | 76 |
| 法人税等の支払額 | 1,090 | 736 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,307 | 5,785 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | - | 48 |
| 有価証券の売買による収支(純額) | 220 | 391 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1 | 6 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 60 | 5 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | - | 202 |
| その他 | 1 | 20 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 283 | 513 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | - | 720 |
| 短期借入金の返済による支出 | 357 | 620 |
| 長期借入れによる収入 | 10,158 | 8,757 |
| 長期借入金の返済による支出 | 6,520 | 5,312 |
| 社債の発行による収入 | 800 | 500 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | - | 7 |
| 自己株式の取得による支出 | 129 | 499 |
| 配当金の支払額 | 1,052 | 736 |
| その他 | 16 | 7 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,882 | 2,808 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 2,708 | 2,463 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,142 | 13,056 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 7,433 | 10,593 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したことにより、株式会社DLXホールディングス及びその子会社の株式会社N - STAFFを連結の範囲に含めております。

第3四半期連結会計期間より、新たに設立したことにより、株式会社DLファンディングを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響の見通しを含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日) |
|--------------------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 7,342百万円 | 10,335百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 | - | 48 |
| 預け金(流動資産その他) | 91 | 305 |
| 現金及び現金同等物 | 7,433 | 10,593 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1 配当に関する事項

2019年12月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

| | |
|--------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 1,053百万円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 27円 |
| (3) 基準日 | 2019年9月30日 |
| (4) 効力発生日 | 2019年12月20日 |
| (5) 配当の原資 | 利益剰余金 |

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1 配当に関する事項

2020年12月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

| | |
|--------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 737百万円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 19円 |
| (3) 基準日 | 2020年9月30日 |
| (4) 効力発生日 | 2020年12月24日 |
| (5) 配当の原資 | 利益剰余金 |

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-----------------------|--------------------|-----------------------|--------|
| | リアル エステート 事業 | セールスプロ モーション 事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,378 | 170 | 12,548 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 0 | 0 |
| 計 | 12,378 | 171 | 12,549 |
| セグメント利益 | 1,471 | 10 | 1,481 |

(注)セールスプロモーション事業は当社の100%子会社であるディアライフエージェンシーによって行われております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益又は損失() | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 1,481 |
| セグメント間取引消去 | 1 |
| 全社費用(注) | 406 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,076 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-----------------------|--------------------|-----------------------|--------|
| | リアル エステート 事業 | セールスプロ モーション 事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,961 | 870 | 10,831 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 1 | 1 |
| 計 | 9,961 | 872 | 10,833 |
| セグメント利益 | 1,389 | 17 | 1,407 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益又は損失() | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 1,407 |
| セグメント間取引消去 | 1 |
| 全社費用(注) | 391 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,017 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 17円66銭 | 17円33銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 684 | 663 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 684 | 663 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 38,783,669 | 38,296,879 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 17円61銭 | 17円29銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円) | 1 | 1 |
| (うち、連結子会社の潜在株式による調整額(百万 円)) | 1 | 1 |
| 普通株式増加数(株) | 41,860 | 18,403 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

株式会社ディア・ライフ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 幹也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 将彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディア・ライフの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディア・ライフ及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に

表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。